

言語政策にまつわる言語意識の吟味を

杉戸 清樹 (国立国語研究所)

人は、自らの言葉について他人から何か言われるとき、どんな気持ちの働かせ方をするものなのだろう。唐突だが、言語政策や言語計画について考えるとき、こんな問いを自分にすることがある。仕事からの研究課題意識と言ってよい。

「何か言われる」とは、この場合、ごく具体的な言葉のことで考えればよい。例えば、拙文冒頭に書いた「他人」について、「『他人』は、この場合、タニンと読まずにヒトと読むべきだ」などと他人から指摘されたら、どんな気持ちになり、どんなことに頭をめぐらすだろうと考えてみる。

「『他人事』はタニンゴトと読まず、ヒトゴトと読むのだとは習ったな。知識としては同感だ。」

「この文脈ならヒトと言う人が多いだろうな。」

「しかしヒトと読むのはいわゆる熟字訓の一種かな。常用漢字表の音訓ならタニンだけだし。」

「それにしても、『ヒトと読むべきだ』と、それこそタニンに押しつけるような規範意識や自信はどこから湧いてくるんだろう。」

こんなふういろいろなことを感じたり考えたりする。この四つをあえて分類すれば、言語知識に基づく反応、言語使用の実態についての意識による反応、制度的な言語規範(常用漢字表という目安)に基づく反応、人が言葉について持つ規範意識についての反応とでも分類できるだろう。

ここでは、「他人」という表記をヒトと読むかタニンと読むかという、表記と発音にかかわる言語事象について、「～と読むべきだ」という言い方で言われた場合を例とした。これは、飛躍を恐れずに言えば、一つの言語規範としての言及である。

さらに、常用漢字表を持ち出したとおり、この言及は、漢字使用のよりどころという日本の国語施策の一つの柱に直結している。

そうした言語規範や国語施策にかかわる他人の言及に対して、筆者であれば例にあげたように言語知識、実態意識、言語規範意識、制度的規範への意識などを基に反応する。

小文で注目したいのは、この「他人の言及」と「反応」の関係である。「他人の言及」を言語政策に、「反応」を言語意識に、それぞれ置き換えて、両者の関係に注目したいと思う。

冒頭で、言語政策や言語計画についての研究課題意識と書いた。端的に言えば、言語政策や言語計画を議論する際、言語意識というものに注目することを研究課題としたいという思いである。

言語政策や言語計画は、基本的には社会集団を対象としたものだ。国家、地域社会、民族集団というサイズの集団である。議論のサイズもマクロであることが基本となる。

一方、言語意識は、基本的に個人レベルのミクロなサイズの話である。小文で例にあげたような細かな言語意識を個人のものとして細かく吟味する所から始めて、次にはその集合体としての社会集団の言語意識にも進みたい。

以上は、たとえ話で終始しているが、言語政策というマクロな課題について、言語意識というミクロな方向から吟味するという方法や手順を積み上げていくことについて、筆者は考え続けたい。

東アジアにおける 言語教育政策の枠組み

原 隆 幸 (明海大学)

近年、アジアにおける外国語教育、特に英語教育は大きく変わってきている。東アジアでは隣国の外国語教育に関する研究が盛んになってきている。その目的は、これらの国や地域の事例を研究することにより、自国の外国語教育に対する示唆を得ようとするものである。同時にヨーロッパのCEFRに関する研究も盛んである。東アジアの国や地域は近隣諸国のカリキュラムやシラバスを参考にすると共に、アメリカ、イギリス、オーストラリアの言語教育のカリキュラムやシラバス、CEFRの枠組みを参考にしている。またアジアの英語教育に関する国際学会では、アジア版CEFRの作成を試みている。日本では、英語教育を考える際に東アジアの英語教育を参考にしている。最近ではCEFRに目を向ける研究もある。特に新しい学習指導要領で小学校から英語教育を導入することが検討され始めると、その研究は数を増してきており、実際に新学習指導要領が発表された後も研究は続いている。

韓国、中国、台湾、香港の英語教育政策と日本の英語教育政策を比較すると、まず政策策定から政策実施までの過程が大きく異なる。韓国、中国、台湾、香港では政策実施までの時間が短い、日本では多くの時間を要する。また韓国、中国、台湾、香港では、国家政策の一部として外国語教育政策を行っているため、国家予算の中で教育費の占める割合は大きい、日本では教育費の占める割合は大きくなく、かつ英語教育に対する教育費は多くない。次に英語のカリキュラムを比較、分析すると、カリキュラムのフレームワークとカリキュラム計画に関して顕著なポイントが現れる。(1) 小学校から高校まで、さらに高校を卒業した後までのすべての教育レベルに一貫したカリキュラムがあり、(2) 短期、中期、長期での英語カリキュラムの目標や計画が記されており、(3) 段階的

な言語能力指標 (can-do 方式のもの) があることである。日本のカリキュラムには明らかにこれら3つが欠けている。

一方、東アジアにおける英語教育を比較、分析していくと、カリキュラムにおける目標、カリキュラムの連続性 (一貫性)、英語教育の位置付け、開始時期、英語で授業を行うこと、教科書、担当教員、公立学校における外国人教師 (ALT) の数など、東アジアにおける英語教育政策の共通要素が出てくる。これらの要素に、さらに多くの項目を加えることで、東アジアにおける英語教育政策の枠組が出てくると考える。これは英語教育政策を考える上で、必要な枠組であると考ええる。同様のことを母語や第二外国語などに関しても行い、最終的に言語教育政策の枠組みを作成する。

これまでは英語を含む言語 (外国語) を学校教育に導入する際に、各国や各地域が独自に長期に渡り調査や研究を行い、計画を立て、実施してきた。また各言語教育の問題点は、その言語の専門家だけで解決、改善されてきた。だが実際には、共通の問題を抱えていることも多いのである。そこでこの新しい言語 (外国語) 教育政策の枠組みを用いることにより、新たな言語教育を学校に導入する際に、その期間が短縮され、かつ効果的にその言語を導入できると考える。この枠組みを作成するためには、さまざまな言語教育の専門家が協力し、話し合い、作成していくことが重要となってくる。これが具体的にどのようなものになっていくのかはまだ現段階ではっきりしないが、このような動きが日本で起こるのか注目していきたい。

関東月例研究会・関西地区研究会のお知らせ

日本言語政策学会では、言語政策に関心を寄せる方々の有益な意見交換と議論の場として、2005年より関東月例研究会を実施しております。2007年からは関西地区研究会も発足し、ますます充実した情報共有と議論の場となっております。これからも、より多くの方々にご参加いただける、魅力的な企画に取り組んで参ります。皆様のご来場を、心よりお待ちしております。

関東月例研究会

日時：第4土曜日 午後3時～5時（原則）
変更する場合もございますので、詳しくは以下の学会HPでご確認ください。

<http://homepage2.nifty.com/JALP/>

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 22号館

<http://www.waseda.jp/jp/campus/index.html>

教室は当日22号館入り口に貼り出されます。

○ 関東月例研究会の記録（敬称略）

- 1月24日：福間勉（社団法人全国老人福祉施設協議会事務局長）「日本型移民国家への道—自民党外国人材交流推進議員連盟政策提言」
- 2月28日：原隆幸（明海大学）
「東アジアにおける英語教育政策の枠組」
- 3月28日：立田慶裕（国立教育政策研究所）
「言語コンピテンシーと社会参加」
- 4月25日：ツルネン・マルティ（民主党参議院議員）
「外国人と共に生きる秘訣」

○ 月例研究会・地区研究会でご発表なさいませんか？

発表をご希望の方は、①お名前、②ご所属、③ご専門（関心領域）、④発表のタイトル、⑤概要（200字程度）、⑥連絡先、⑦発表希望の月、を明記の上、ご希望発表月の2ヶ月前までに、電子メールで下記のところまでお申込ください。

関東月例研究会：JALP 事務局

(jalp.waseda.staff@gmail.com)

関西地区研究会：西山教行（京都大学）

(jnn@lapin.ic.h.kyoto-u.ac.jp)

第10回研究大会報告

第10回研究大会が2008年11月8日（土）・9日（日）に奈良教育大学で開かれました。参加者は113名でした。

2008年度 役員異動のお知らせ

運営委員

（新任）真嶋潤子（大阪大学）

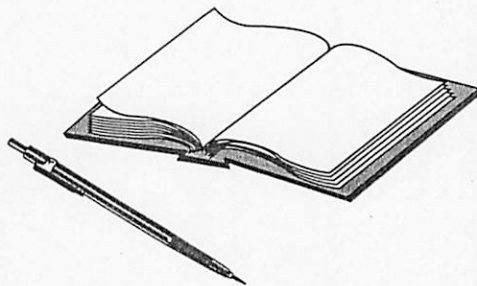
村岡英裕（千葉大学）

テーヤ・オストハイダー（関西学院大学）

矢頭典枝（神田外語大学）

【訃報】2月16日、江川清理事が逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

【お詫び・訂正】会報12号に掲載いたしました「関西地区研究会」のお知らせ（3頁）におきまして、発表者の名前の「間嶋潤子」は、「真嶋潤子」の誤りでしたので、ここにお詫びし訂正させていただきます。



第11回 日本言語政策学会大会

移民社会と言語政策

日時：2009年6月13日(土) 13:00 - 17:30

6月14日(日) 10:00 - 17:30

会場：昭和女子大学(東京都世田谷区)

参加費：会 員(一般1,000円、学生500円)

非会員(一般3,500円、学生2,000円)

*予稿集代500円込み

6月13日(土) 12:00 ~ 受付

【80年館6階オーロラホール】

総合司会 李 守(昭和女子大学)

13:00 ~ 13:15

開会の辞 田中慎也(日本言語政策学会会長)

会場校挨拶 金子朝子(昭和女子大学副学長)

13:15 ~ 14:15 基調講演

中島和子(トロント大学名誉教授)

「移民社会と子どものための言語政策—カナダ・

米国の事例を踏まえて—

14:30 ~ 17:30 シンポジウム

「共生に向けた言語政策の将来的方向性：地域からの発信」

パネリスト 加藤庸子(NPO浜松日本語・日本文化研究会代表)

猿橋順子(青山学院大学)

杉野俊子(防衛大学校、兼司会)

成瀬敏夫(エスコラ・ブラジル校長)

18:00 ~ 19:30 懇親会(人見記念講堂地下「プレリユード」)

会費3,000円

6月14日(日) 9:00 ~ 受付

【80年館5階5S31教室】

事例報告 司会 仲矢信介(東京国際大学)

10:00 ~ 11:30 孔子学院における言語支配関係の検証
李 旻澤(筑波大学・院生)

韓国の言語・教育政策と日本語の継承—在韓日本人妻と日韓国際結婚家庭を中心として—

花井理香(関西学院大学・院生)

タイにおける外国語教育機関について

山口雅代(名古屋外国語大学・院生)

研究報告 司会 杉野俊子(防衛大学校)

11:30 ~ 12:00 「日本人」の英語使用・英語学習
経験の規定要因 寺沢拓敬(東京大学・院生)

【80年館5階5S01教室】

研究発表 司会 細川英雄(早稲田大学)

10:00 ~ 11:00 国際化施策における書き言葉使用の管理
金子信子(千葉大学・院生)

公共性の高い文章における日本語表記の改善—仮
名で書くか、漢字で書くか—

斎藤達哉(国立国語研究所)

事例報告 司会 村岡英裕(千葉大学)

11:00 ~ 11:30 地方自治体における「やさしい
日本語」の取組み：アンケート調査を通じて大
阪府内三つの市の現状をみる

ウーワイシェン(大阪大学・院生)

【80年館5階5S32教室】

10:00 ~ 11:30 パネル発表「中国少数民族にお
ける継承語の問題—モンゴル族と朝鮮族のばあい—」

佐藤喜之、フフバートル、李守(昭和女子大学)

【80年館5階5S32教室】

13:00 ~ 13:20 総会

13:30 ~ 14:30 基調講演

西原鈴子(東京女子大学)

「言語政策の可能性—今しなければならぬこと—」

司会 宮崎里司(早稲田大学)

14:30 ~ 17:30 シンポジウム

「緊急提言：21世紀型日本の言語政策に求めるもの」

司会 宮崎里司(早稲田大学)

パネリスト 尾崎明人(名古屋外国語大学)

木村哲也(杏林大学)

中山曉雄(国際移住機関(IOM)駐日代表)

田中慎也(日本言語政策学会会長)

17:30 ~ 閉会の辞 橋好碩(日本言語政策学会副会長)

2009年5月1日発行

発行者 日本言語政策学会

(会報担当 高民定 細谷美代子)

事務局 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-7-14

早稲田大学22号館704 宮崎里司研究室

Tel:03-5926-3923 Fax:03-3203-7672

E-mail: jalp.waseda.staff@gmail.com

学会HP: <http://homepage2.nifty.com/JALP/>